

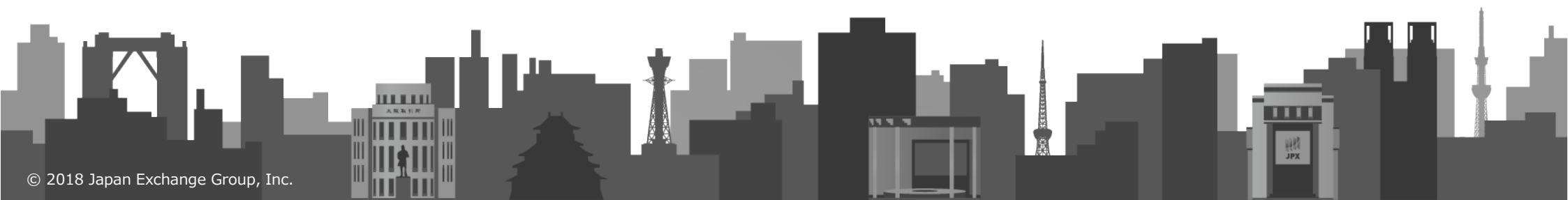


2018年度 第1四半期決算の概要

Your Exchange of Choice

株式会社日本取引所グループ

2018年7月30日



1 事業の状況等

2 2018年度 第1四半期決算〔IFRS〕の概要

3 参考資料

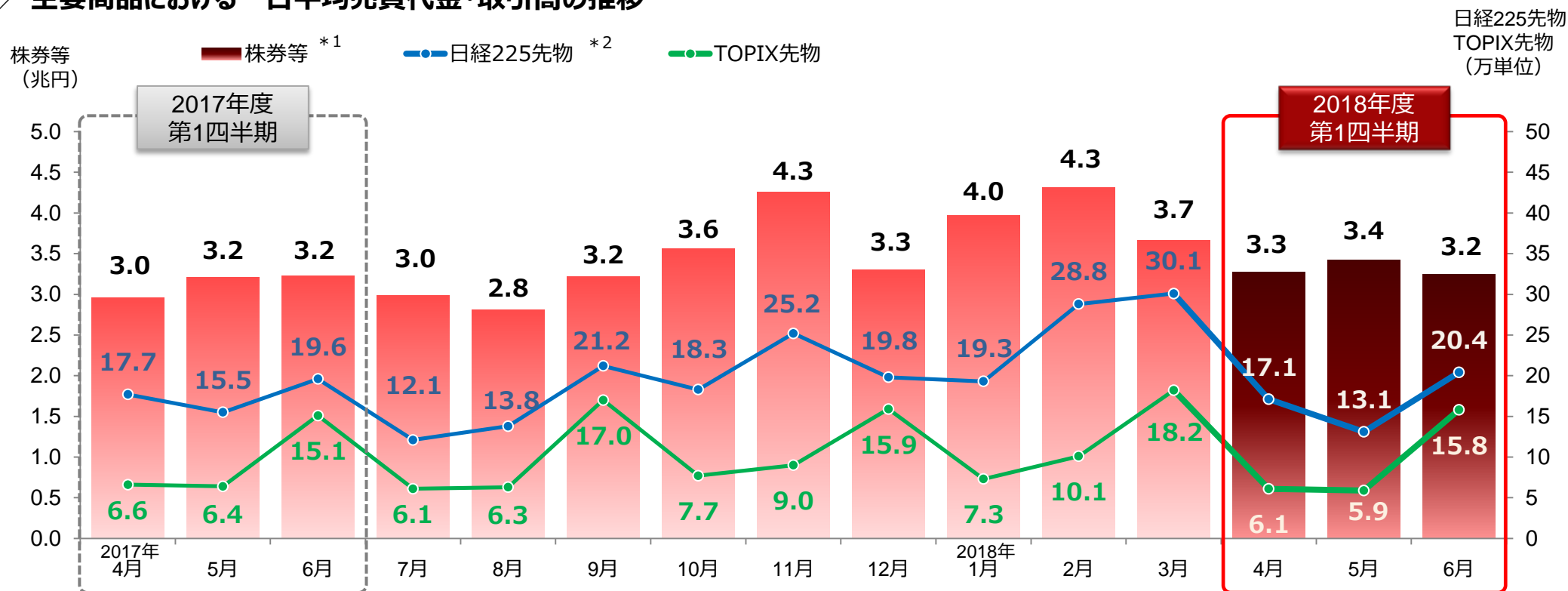


I. 事業の状況等

*本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

- 株券等の一日平均売買代金は、業績予想の前提（3.45兆円）を下回る水準で推移したものの、前年同期比では5.6%増となる3.32兆円となった。
- デリバティブは、ボラティリティの低下等を背景に株価指数関連商品の取引が低調に推移。日経225先物の一日平均取引高は前年同期比4.5%減の16.9万単位、TOPIX先物は2.5%減の9.3万単位となった。一方、長期国債先物は25.4%増の3.8万単位となった。

◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



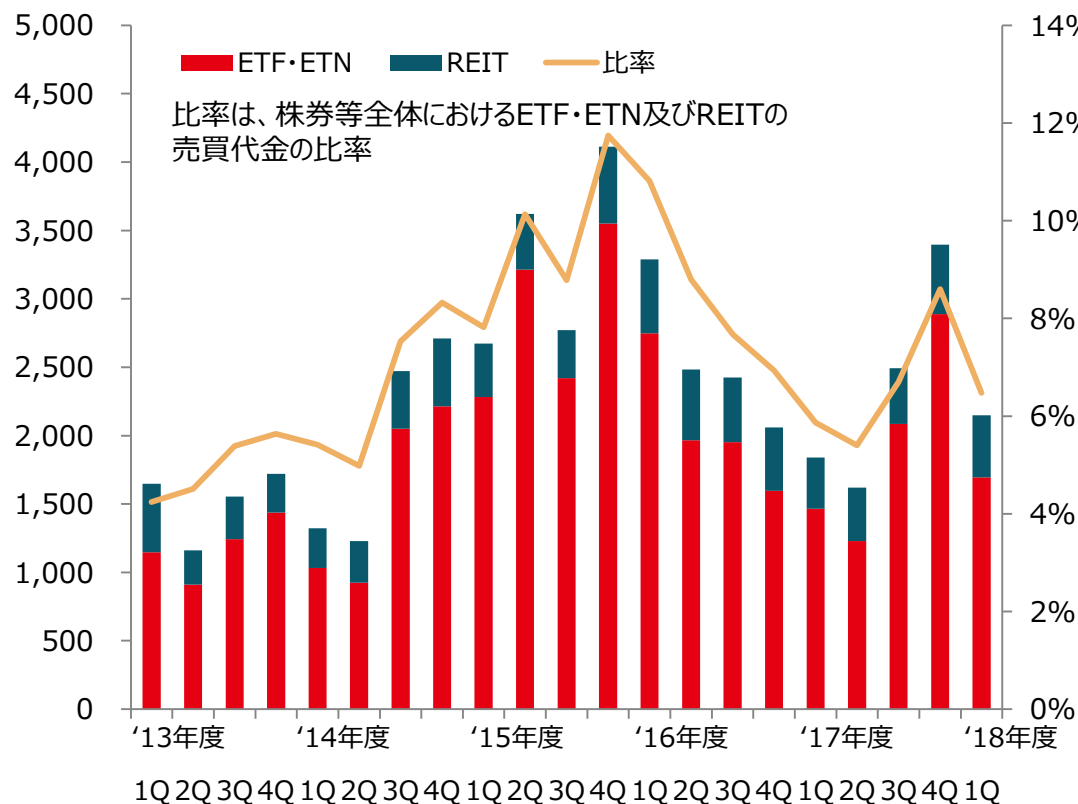
*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini（10分の1で計算）を含む。

- ETF・ETN及びREITの一日平均売買代金は、レバレッジ・インバース型ETFの売買の減少を背景に減少に転じたが、前年同期比較では16.8%増。
- 2016年度以降、TOPIX ETFを中心に、ETFの純資産残高は着実に増加。

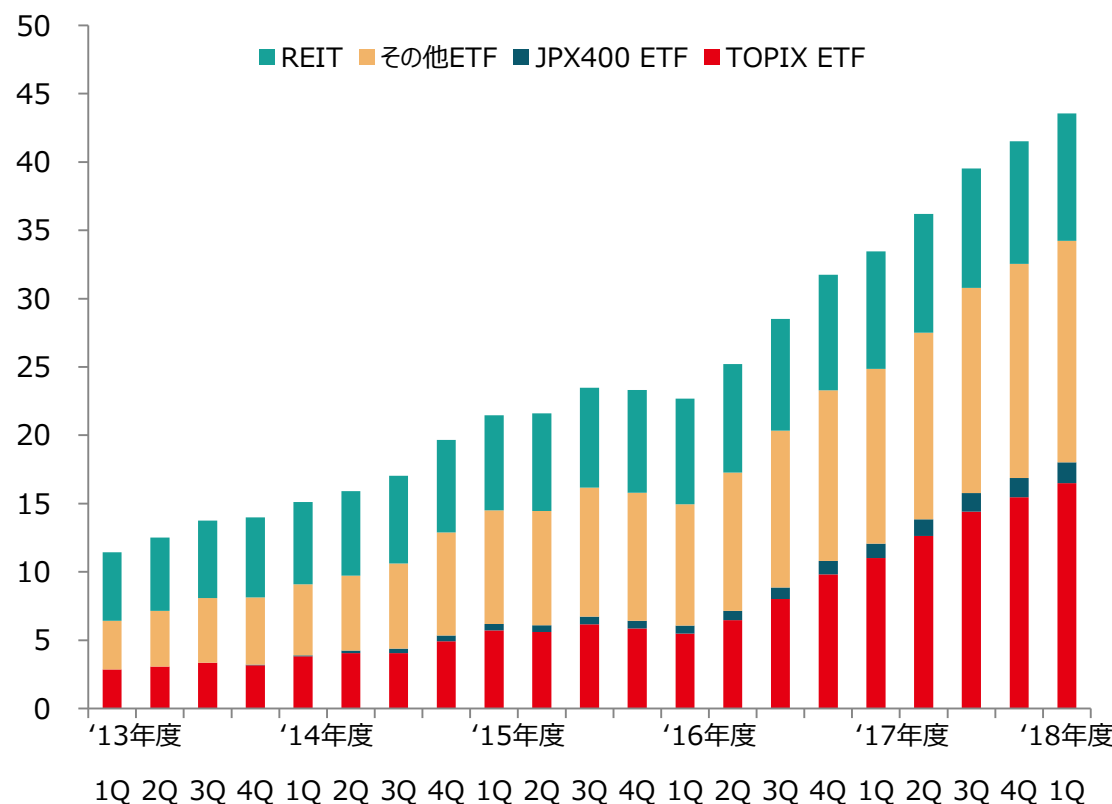
◇ ETF・ETN / REIT 一日平均売買代金の推移

(億円)



◇ ETF / REIT 純資産残高の推移

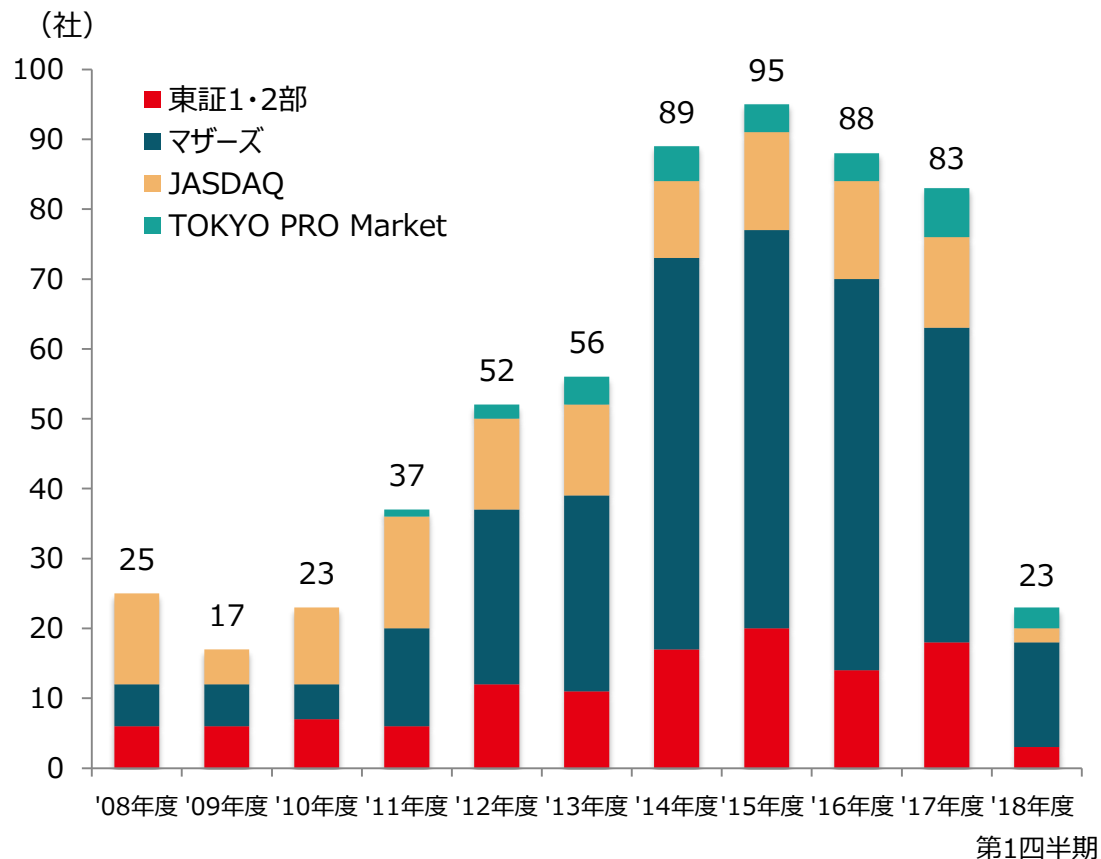
(兆円)



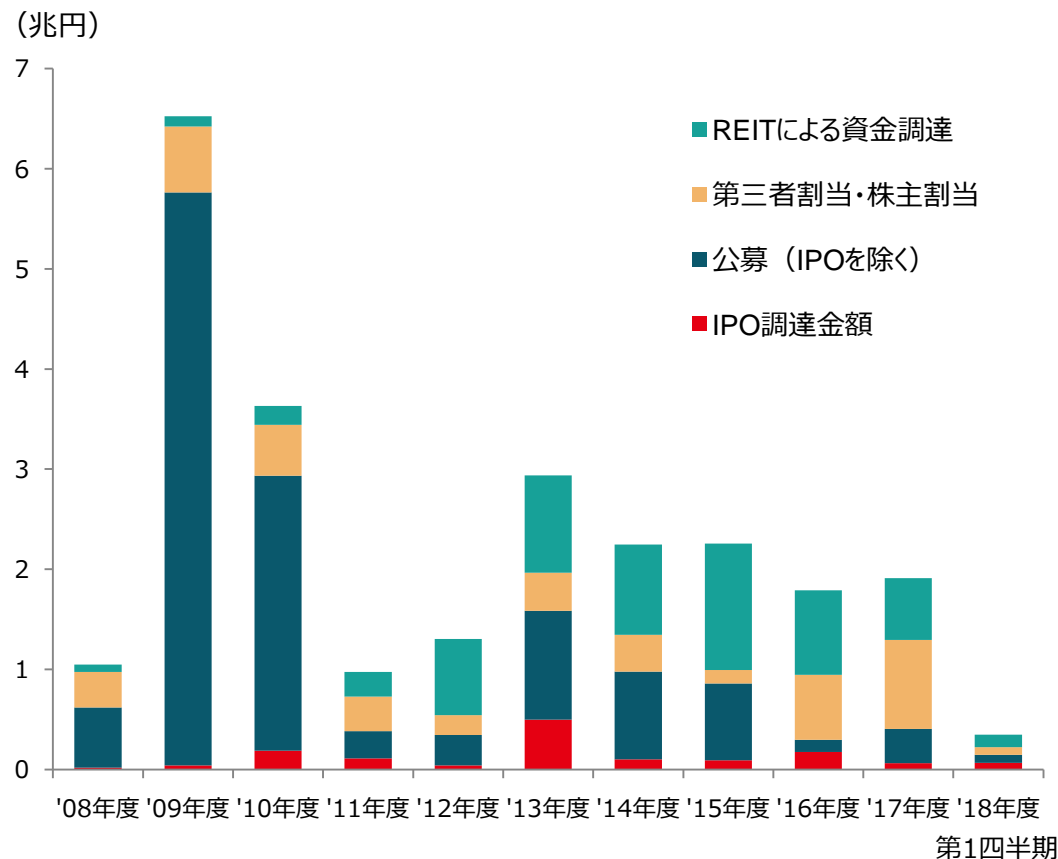
※外国ETF・REIT及び組成形態の異なる一部ETFを除く。

- 東証におけるIPO件数は、前年同期12件に対し23件と、ほぼ倍増した。
- 上場企業・REITによる資金調達額は3,500億円程度となり、800億円程度であった前年同期から約4倍に増加した。

◇ 東証におけるIPO件数の推移

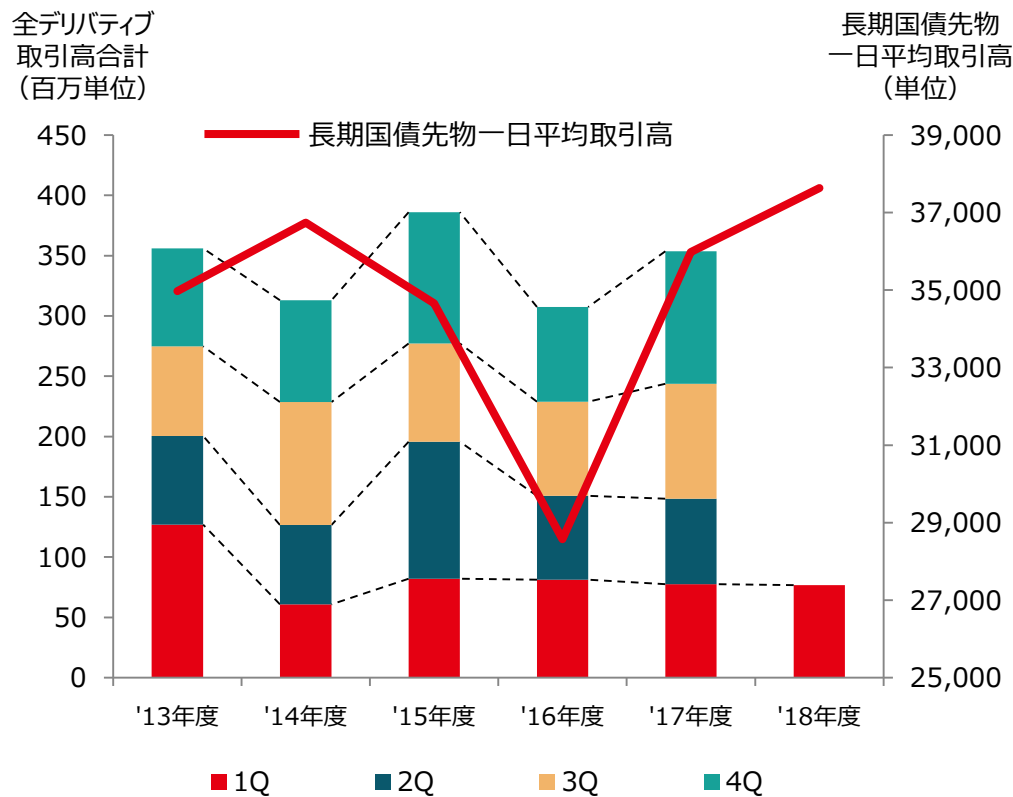


◇ 上場企業・REITによる資金調達額の推移

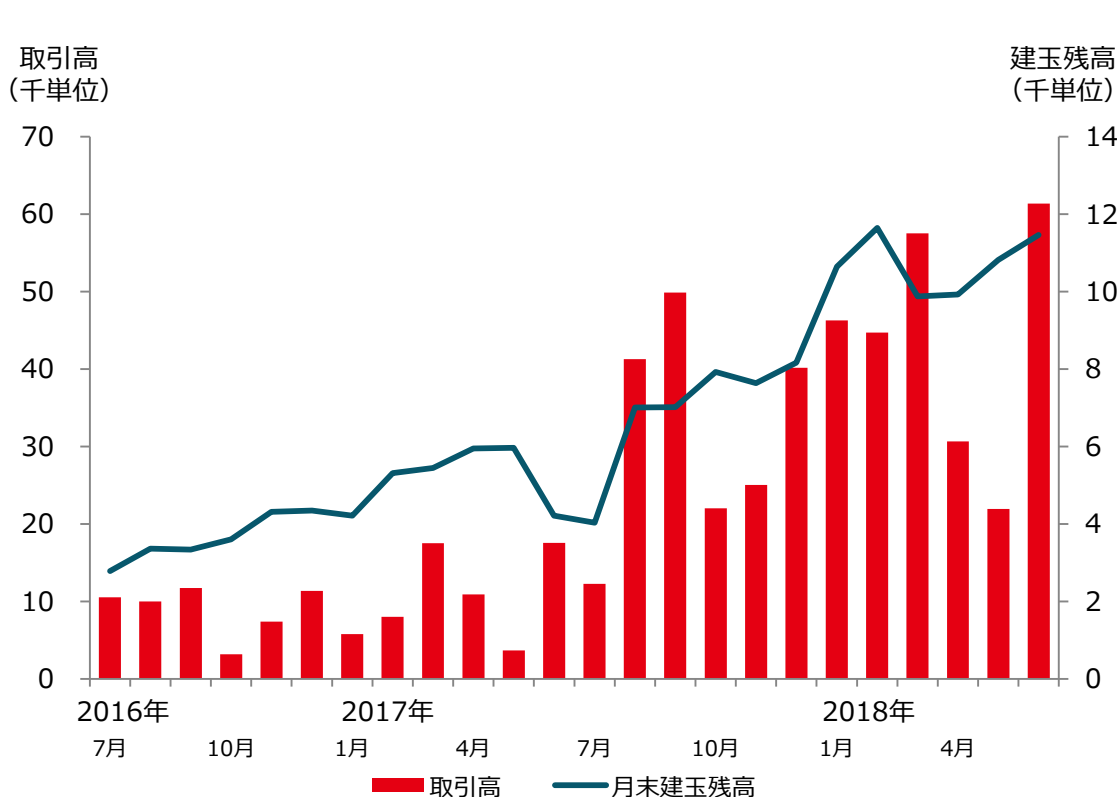


- 長期国債先物取引は増加したが、株価指数関連商品の取引が減少し、全商品合計取引高は、前年同期比1.2%減。
- 2016年に上場したマザーズ先物の取引高及び建玉残高は着実に増加。6月の月間取引高は過去最高となる61,359単位となった。

◇ 全デリバティブ取引高合計・長期国債先物取引高



◇ マザーズ先物の取引高及び月末建玉残高の推移

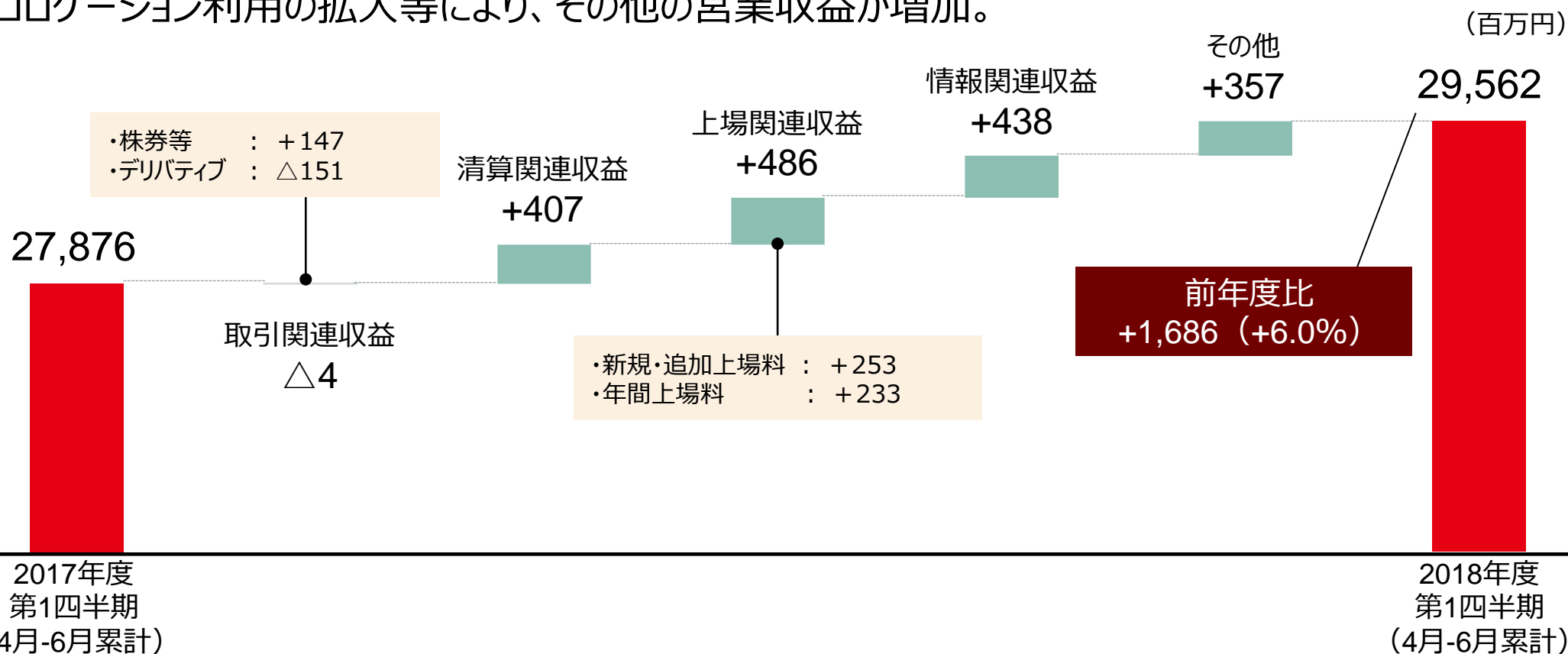


II. 2018年度 第1四半期決算〔IFRS〕の概要 (2018年4月1日～2018年6月30日)



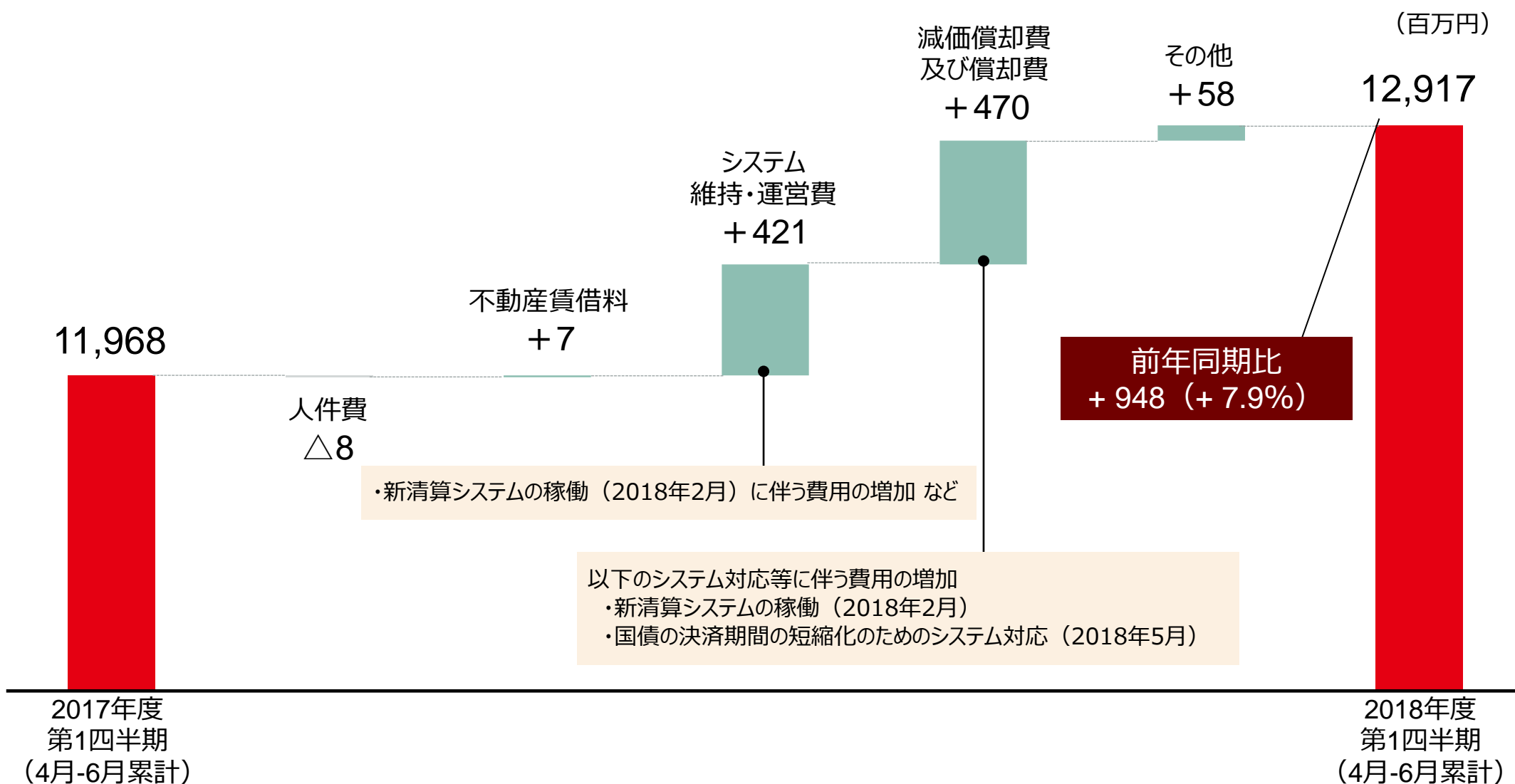
営業収益の状況

- 取引関連収益は、株券等が微増するも、デリバティブが微減となり、前年同期と同水準。
- 国債店頭取引の清算に係る新料金体系の適用開始に伴い、清算関連収益が増加。
- ETFの純資産額や、上場会社数、時価総額の増加による年間上場料及びIPOをはじめ資金調達額の増加に伴う新規・追加上場料の増加に伴い、上場関連収益が増加。
- 相場情報の利用拡大による相場情報利用料の増加や、ETFの純資産額の増加による指数ライセンス収入の増加に伴い、情報関連収益が増加。
- コロケーション利用の拡大等により、その他の営業収益が増加。



営業費用の状況

- 新清算システムの稼働（2018年2月）や、国債の決済期間の短縮化（T+1化）のためのシステム対応（2018年5月）等により、システム維持・運営費、減価償却費及び償却費が増加。



業績ハイライトと2018年度予想

- システム関連費用の増加に伴い営業費用は増加したものの、上場関連収益や情報関連収益を中心に、営業収益の増加がそれを上回り、四半期利益は前年同期比6.9%増となった。

(百万円)

	第1四半期 (4-6月累計)				通期		
	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期		2017年度	2018年度 (予想)		
		前年同期比	進捗率		前年度比		
営業収益	27,876	29,562	+ 6.0%	24.0%	120,711	123,000	+ 1.9%
営業費用	11,968	12,917	+ 7.9%	22.9%	50,902	56,500	+ 11.0%
営業利益	16,440	17,413	+ 5.9%	25.6%	71,791	68,000	△ 5.3%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	10,874	11,623	+ 6.9%	24.2%	50,484	48,000	△ 4.9%
EBITDA	18,963	20,412			82,505	-	-
1株当たり配当金*	-	-			67.0円	54.0円	△ 13.0円
うち普通配当	-	-			57.0円	54.0円	△ 3.0円
うち記念配当	-	-			10.0円	-	△ 10.0円

* 第2四半期末及び期末の合計額。

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期		2017年度	2018年度 (業績予想の前提)	
		前年同期比			前年度比	
株券等*1 (売買代金)	3兆1,415 億円	3兆3,181 億円	+ 5.6%	3兆4,462 億円	3兆4,500 億円	+ 0.1%
TOPIX先物 (取引高)	95,542 単位	93,179 単位	△ 2.5%	105,287 単位	113,000 単位	+ 7.3%
日経225先物*2 (取引高)	176,683 単位	168,804 単位	△ 4.5%	200,646 単位	206,000 単位	+ 2.7%
日経225オプション*3 (取引金額)	211 億円	207 億円	△ 2.1%	270 億円	275 億円	+ 1.8%
長期国債先物 (取引高)	30,019 単位	37,635 単位	+ 25.4%	35,978 単位	31,000 単位	△ 13.8%

*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

決済期間短縮化の実施

- 日本国債取引における決済期間について、約定日の翌々営業日（T+2）から翌営業日（T+1）への短縮化対応を実施。（5月1日）
- 株式等における決済期間を約定日の3営業日後（T+3）から翌々営業日（T+2）とすることについて、実施予定日を、2019年7月16日（火）（約定分）に決定。（5月28日）

フレックス・オプションの導入

- 権利行使日及び権利行使価格を柔軟に設定できる「フレックス・オプション」を導入。（6月25日）
- 金融危機以降、国際的な合意の下で店頭デリバティブ取引に係る規制の導入が進められ、上場デリバティブ取引へのニーズが高まっていることに対応。

サステナビリティ推進本部の設置

- 昨今、ESG（環境、社会、ガバナンス）投資の重要性がますます高まっていることを踏まえ、サステナビリティ推進本部の設置を公表。（6月20日）
- 国内外の公的機関、投資者、上場会社、市場関係者をはじめとするステークホルダーの皆様や、SSEイニシアティブ（Sustainable Stock Exchanges Initiative）に参加する世界各国の取引所との連携を進め、ESG投資の普及、ひいてはサステナブルな社会の実現に寄与。

ソーシャルボンド第1号の上場

- TOKYO PRO-BOND Marketに、グリーンボンド・ソーシャルボンドプラットフォーム（2018年1月22日開設）における第1号となる、独立行政法人国際協力機構が発行する債券（JICA債）が上場。（6月29日）



III. 参考資料



◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2017年度				2018年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比
営業収益	27,876	27,885	32,099	32,850	29,562	+6.0%
営業費用	11,968	12,015	12,224	14,693	12,917	+7.9%
営業利益	16,440	16,368	20,282	18,700	17,413	+5.9%
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	10,874	11,818	14,502	13,289	11,623	+6.9%
EBITDA	18,963	19,235	22,808	21,499	20,412	+7.6%

◇ 年度毎の業績の推移

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
営業収益	113,846	106,167	114,776	107,885	120,711
営業費用	59,244	52,863	50,925	50,185	50,902
営業利益	53,343	53,529	66,271	59,377	71,791
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	33,304	34,427	44,877	42,124	50,484
EBITDA	68,296	65,743	77,791	71,595	82,505

* 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

◇ 四半期毎の営業収益の概要

(百万円)

	2017年度				2018年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	構成比	前年同期比
取引関連収益	11,945	11,727	13,857	14,235	11,941	40%	△ 0.0%
取引料	9,626	9,416	11,506	11,880	9,622		△ 0.0%
現物	7,091	6,963	8,165	8,433	7,231	75%*1	+ 2.0%
デリバティブ	2,535	2,453	3,340	3,447	2,391	25%*1	△ 5.7%
TOPIX先物	491	496	550	567	464		△ 5.5%
日経225先物 (mini含む)	1,044	942	1,277	1,427	946		△ 9.4%
日経225オプション*2	621	581	1,009	936	500		△ 19.5%
長期国債先物	353	409	451	458	442		+ 25.1%
その他	24	23	50	57	37		+ 51.0%
基本料	262	262	261	257	257		△ 1.8%
アクセス料	1,225	1,189	1,211	1,225	1,188		△ 3.0%
売買システム施設利用料	809	837	850	843	851		+ 5.1%
その他	20	21	27	28	22		+ 5.6%
清算関連収益	5,664	5,311	6,335	6,163	6,072	21%	+ 7.2%
上場関連収益	2,768	3,263	4,194	4,320	3,254	11%	+ 17.6%
新規・追加上場料	520	1,005	1,709	1,767	773		+ 48.6%
年間上場料	2,248	2,258	2,484	2,552	2,481		+ 10.4%
情報関連収益	4,862	4,871	4,935	5,209	5,300	18%	+ 9.0%
その他	2,635	2,711	2,776	2,921	2,993	10%	+ 13.6%
arrownet利用料	769	785	779	787	796		+ 3.6%
コロケーション利用料	841	855	894	915	943		+ 12.0%
その他*3	1,024	1,070	1,102	1,219	1,253		+ 22.3%
合計	27,876	27,885	32,099	32,850	29,562	100%	+ 6.0%

*1 取引料における構成比。

*2 Weeklyオプションを除く。

*3 プロキシミティ利用料はその他に含む。

◇ 年度毎の営業収益の概要

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
取引関連収益	54,155	48,698	52,471	45,703	51,766
清算関連収益	20,334	20,092	23,140	21,454	23,473
上場関連収益	12,308	12,249	13,250	12,903	14,547
情報関連収益	16,116	16,311	17,706	18,112	19,878
その他	10,931	8,815	8,208	9,711	11,045
合計	113,846	106,167	114,776	107,885	120,711

* 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

◇ 四半期毎の営業費用の概要

(百万円)

	2017年度				2018年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比
人件費	3,893	3,768	3,915	4,752	3,884	△0.2%
システム維持・運営費	2,630	3,014	2,877	3,578	3,051	+16.0%
減価償却費及び償却費	2,312	2,289	2,299	2,530	2,782	+20.3%
不動産賃借料	970	977	976	979	978	+0.8%
その他	2,161	1,965	2,156	2,852	2,219	+2.7%
合計	11,968	12,015	12,224	14,693	12,917	+7.9%

◇ 年度毎の営業費用の概要

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人件費	15,101	15,265	16,437	15,614	16,329
システム維持・運営費	11,642	9,947	11,923	10,813	12,100
減価償却費及び償却費	13,413	10,803	9,973	10,983	9,431
不動産賃借料	5,900	5,959	4,620	4,062	3,904
その他	13,185	10,888	7,970	8,711	9,136
合計	59,244	52,863	50,925	50,185	50,902

*1 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

*2 2015年度以降は、連結子会社である東証システムサービスの費用の一部について、「その他の営業費用」から「システム維持・運営費」に組み替えた数値。

◇ 連結財政状態計算書 (IFRS)

(百万円)

	2018年3月31日	2018年6月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	78,999	45,110
営業債権及びその他の債権	11,841	14,205
*1 清算引受資産	37,311,964	31,935,406
*2 清算参加者預託金特定資産	3,621,319	3,538,758
*3 信託金特定資産	491	495
未収法人所得税	6,191	14,300
その他の金融資産	86,700	97,200
その他の流動資産	1,814	1,543
流動資産合計	41,119,322	35,647,020
非流動資産		
有形固定資産	5,209	5,409
のれん	67,374	67,374
無形資産	34,208	33,812
退職給付に係る資産	5,956	5,938
持分法で会計処理されている投資	10,407	10,936
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	36,252	33,616
その他の非流動資産	5,774	6,165
繰延税金資産	3,887	3,908
非流動資産合計	197,019	195,110
資産合計	41,316,341	35,842,130

- *1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構 (JSCC) の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
- *2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
- *3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所 (TSE) 及び大阪取引所 (OSE) が取引参加者に預託を求めている担保。
- *4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
- *5 清算業務による損失に備えた積立金。
- *6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

	2018年3月31日	2018年6月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,591	3,669
社債及び借入金	32,500	32,500
*1 清算引受負債	37,311,964	31,935,406
*2 清算参加者預託金	3,621,319	3,538,758
*3 信託金	491	495
*4 取引参加者保証金	7,402	8,324
未払法人所得税等	14,253	5,285
その他の流動負債	7,599	14,651
流動負債合計	41,001,120	35,539,091
非流動負債		
社債及び借入金	19,940	19,941
退職給付に係る負債	7,624	7,705
その他の非流動負債	3,392	3,322
繰延税金負債	4,526	4,003
非流動負債合計	35,484	34,973
負債合計	41,036,604	35,574,065
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	39,716	39,716
自己株式	△953	△953
その他の資本の構成要素	10,816	9,632
*6 利益剰余金	212,691	202,048
親会社の所有者に帰属する持分合計	273,771	261,944
非支配持分	5,965	6,120
資本合計	279,736	268,065
負債及び資本合計	41,316,341	35,842,130

◇ SGX株式の売却の状況

	2018年度
	1Q
売却株数（千株）	2,947
保有株式に占める割合※	(5.6%)
売却金額（百万円）	1,766

※ 2018年3月30日時点の保有株式 53,051千株 に占める割合

◇ 資産、負債及び資本の状況

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債※¹」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金※²」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債※¹」及び「清算参加者預託金※²」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金※³」、「取引参加者保証金※⁴」及び「違約損失積立金※⁵」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

下表の各指標における（）内は、資産合計は「清算引受資産※¹」、「清算参加者預託金※²」、「信認金※³」及び「違約損失積立金※⁵」、資本合計及び親会社所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金※⁶」をそれぞれ控除して算出した数値です。

	資産合計	資本合計	親会社所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	35,842,130 (339,521)	268,065 (240,116)	261,944 (233,996)	0.7 (68.9)
2018年3月期	41,316,341 (354,618)	279,736 (251,788)	273,771 (245,823)	0.7 (69.3)

※ 文中の各注記は、前ページの注記を参照

主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

	2017年度				2018年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比
株券等の売買代金（百万円）						
市場第一部・第二部 *1	171,062,156	164,715,133	201,603,224	200,925,992	182,376,015	+ 6.6%
マザーズ *1	7,966,933	6,187,748	6,629,270	6,516,505	5,811,987	△ 27.0%
JASDAQ *1	3,989,261	5,041,366	5,572,163	6,819,305	4,218,451	+ 5.7%
ETF・ETN、REIT等 *2	11,753,106	10,040,266	15,461,477	20,040,487	13,318,008	+ 13.3%
デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）						
TOPIX先物	5,923,582	5,999,667	6,741,170	7,130,795	5,777,114	△ 2.5%
日経225先物・日経225mini 合計 *3	10,954,359	9,714,897	13,033,117	15,455,955	10,465,860	△ 4.5%
日経225先物	5,623,843	5,107,803	6,581,453	7,717,706	5,250,091	△ 6.6%
日経225mini	53,305,166	46,070,943	64,516,648	77,382,492	52,157,697	△ 2.2%
日経225オプション（百万円） *4	1,308,324	1,138,990	2,072,404	2,098,472	1,280,840	△ 2.1%
長期国債先物	1,861,187	2,155,128	2,380,015	2,418,270	2,333,374	+ 25.4%

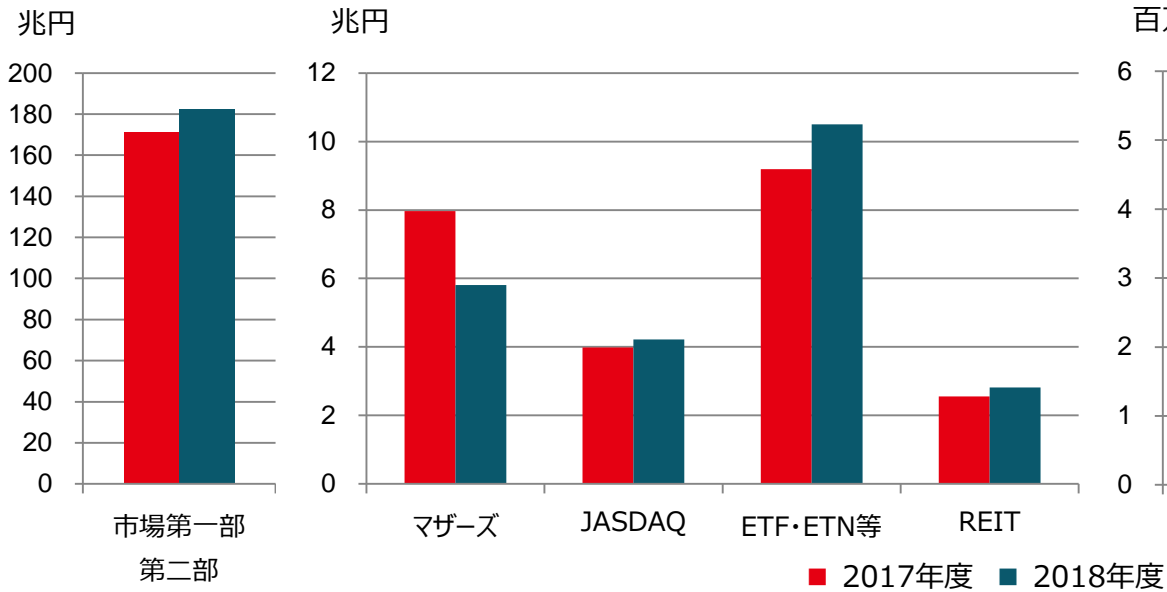
◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2017年度				2018年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比
株券等の売買代金（百万円） *5	3,141,476	2,999,770	3,697,841	3,971,226	3,318,138	+ 5.6%
デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）						
TOPIX先物	95,542	96,769	108,729	120,861	93,179	△ 2.5%
日経225先物・日経225mini 合計 *3	176,683	156,692	210,212	261,965	168,804	△ 4.5%
日経225先物	90,707	82,384	106,152	130,809	84,679	△ 6.6%
日経225mini	859,761	743,080	1,040,591	1,311,568	841,253	△ 2.2%
日経225オプション（百万円） *4	21,102	18,371	33,426	35,567	20,659	△ 2.1%
長期国債先物	30,019	34,760	38,387	40,988	37,635	+ 25.4%

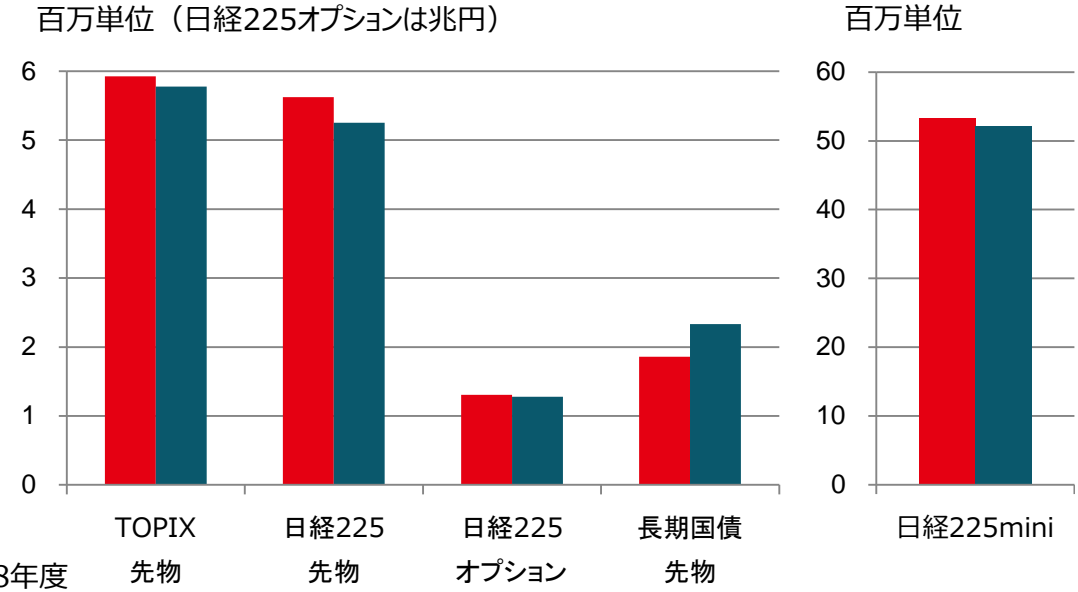
*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 *2 立会内及び立会外の売買代金。 *3 日経225miniについては、10分の1で計算。 *4 Weeklyオプションを除く。
*5 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

主要商品のデータ

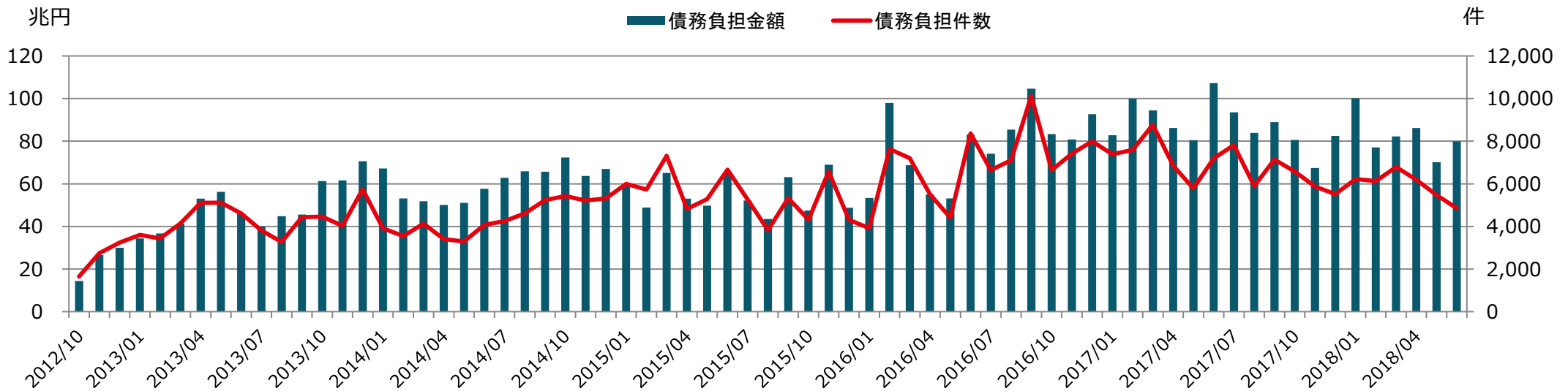
◇ 株券等の売買代金（第1四半期合計）



◇ デリバティブの取引高等（第1四半期合計）



◇ 金利スワップ[°]（IRS）取引の債務負担件数・金額の推移



上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

◇ 上場会社（銘柄）数

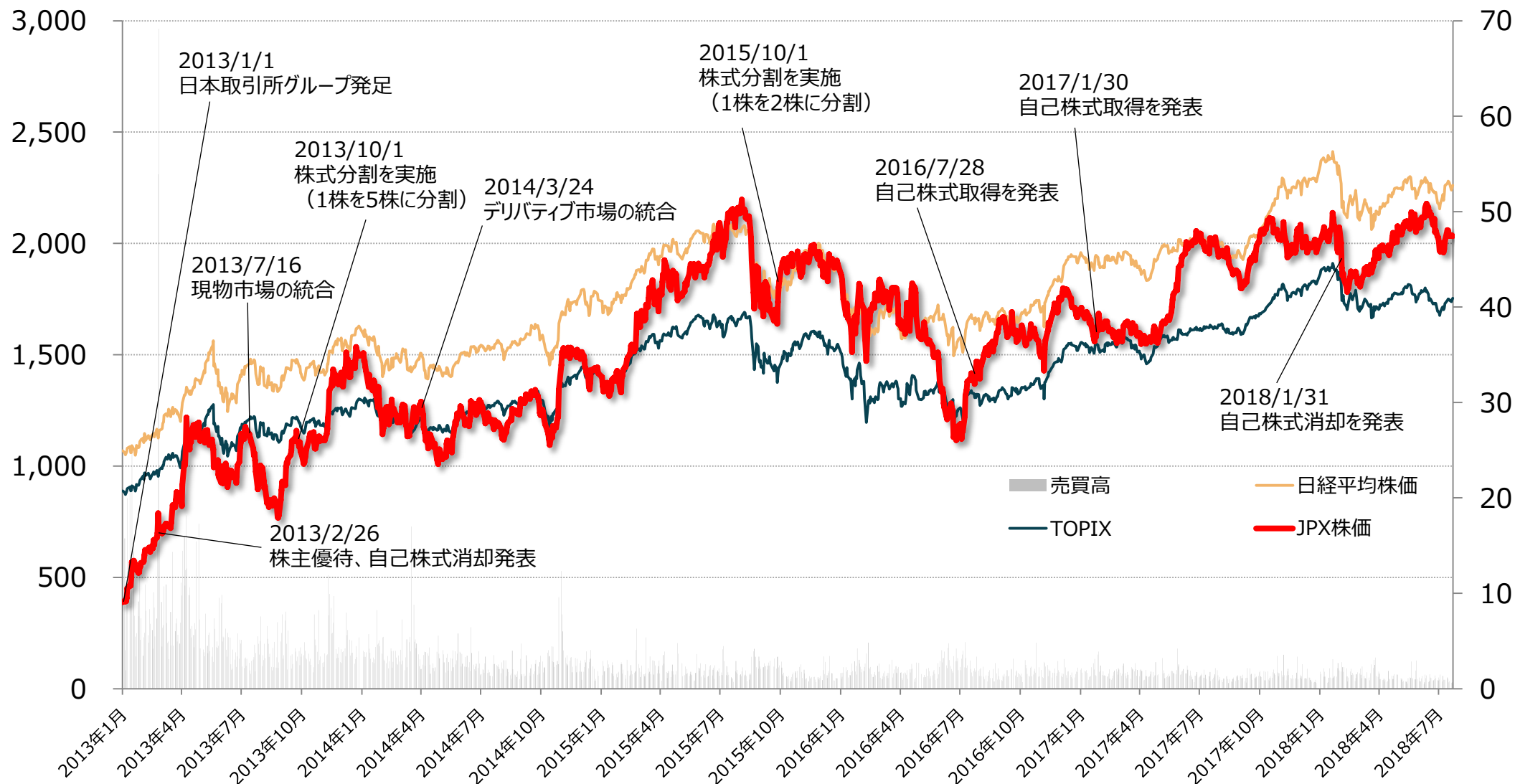
（単位：社、銘柄）

	上場会社（銘柄）数		
	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)	増減
東証市場第一部・第二部	2,597	2,612	15
マザーズ	245	258	13
JASDAQ	742	730	△ 12
TOKYO PRO Market	23	26	3
合計	3,607	3,626	19
ETF・ETN	241	243	2
REIT	60	59	△ 1

JPX株価の推移

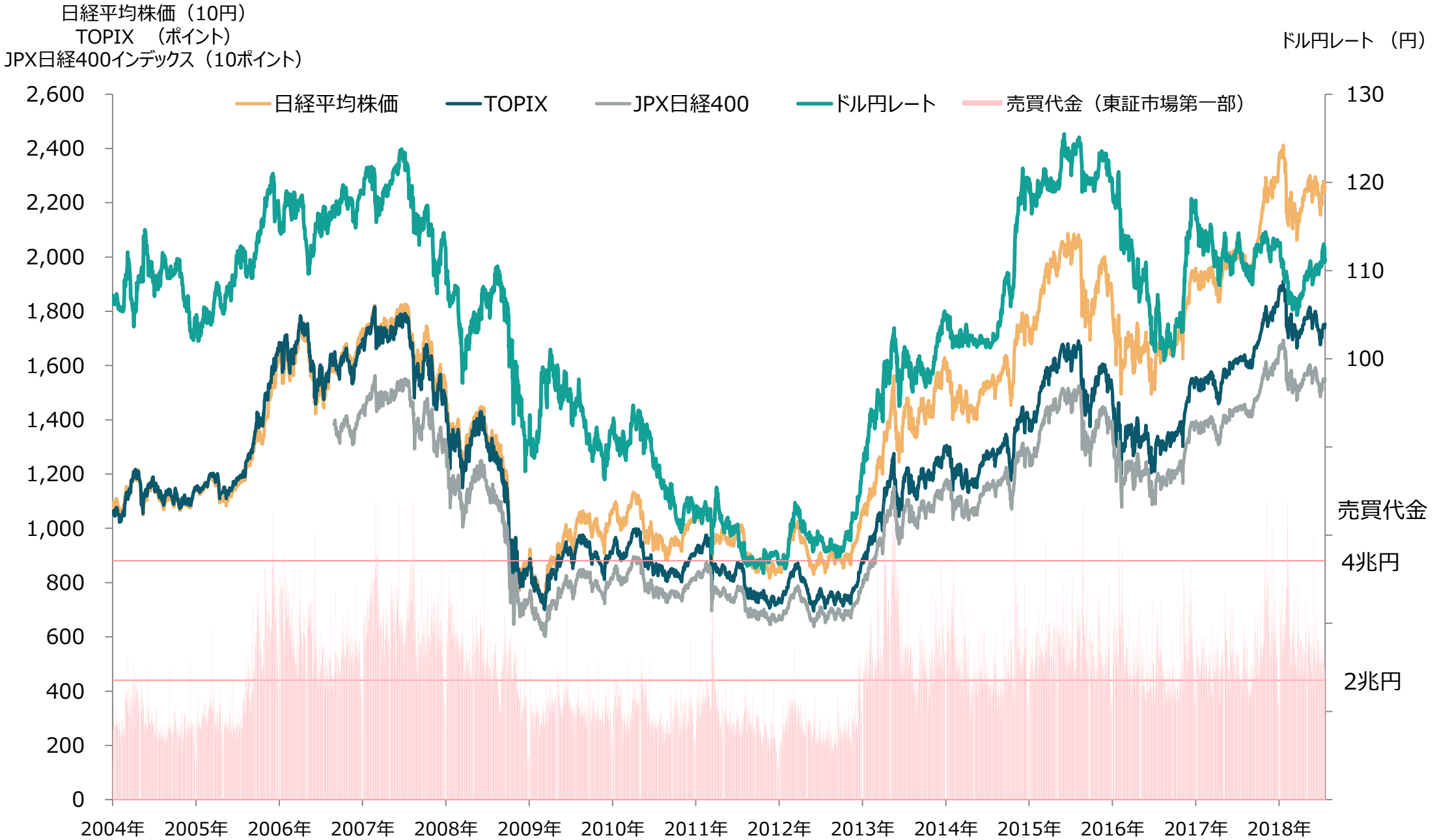
JPX株価 (円)
日経平均株価 (10円)
TOPIX (ポイント)

(百万株)



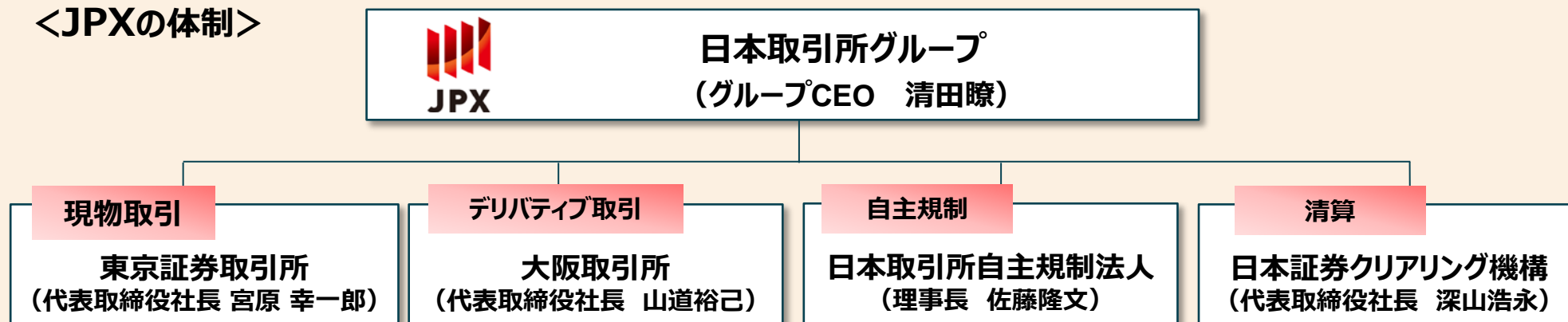
2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買代金は分割後の株価及び売買代金に換算。

日本株市場の動向



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、期末配当金：3月31日、中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	536,351,448株
利益配分に関する基本方針	金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。

<JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。